

関西圏域の展望研究報告書に係る第3期広域計画への反映状況について

(詳細は別紙参照)

状況	項目数	主な内容 ※()内の番号は別紙の番号
反映	18	<ul style="list-style-type: none"> ・官民一体となって目指す首都機能のバックアップ(1) ・北陸新幹線、リニア中央新幹線等の早期実現に向けた取組(4) ・空港や港湾の相互連携方策等の推進(6) ・広域交通網について、将来像を踏まえた積極的な展開(7) ・企業の活動を支援するための産官学、研究機関の連携(12) ・各地域における徹底した食育の実現(25) ・遠隔医療・健康管理、連携大学院等の推進(28) ・「次世代医療ロボット」の開発など最先端技術開発の推進(29) ・訪日外国人旅行者受入環境の充実等による誘客の推進(41) ・クルーズ船も活用した誘客が見込める施策の推進(42) ・広域文化・観光施策の実施事業を担う官民連携組織の設置(43) ・南海トラフ地震等を想定した復旧・復興のシナリオ化(50) ・治水対策において、流域単位に政策を展開(52) ・多軸型国土形成実現のため、リダンダンシーの確保等の取組(53) ・広域交通網について、将来像を踏まえた積極的な展開【再掲】(54) ・ドクターヘリなどによる広域救急医療体制を充実(55) ・関西独自の流域管理を実現し、環境先進地域として先導(57) ・資源循環型の取組など、広域的な環境施策の展開(59)
一部反映	18	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスが東京に集中する従来の考えを打破する取組(11) ・都市と多自然地域等との交流事業、人材派遣制度の創設(13) ・キーパーソンの資質などをまとめ、地域へ情報提供(17) ・子育て支援に取り組む企業へ表彰を行うなど見える化の展開(21) ・高度人材を育てる大学院大学の設置構想の検討(24) ・官民連携のもと、マッチングなどによる基幹産業の支援(30) ・新商品開発に寄与する情報等を活用した先進的な提案を実施(31) ・ICTを活用した各地域のモデル事業を支援(34) ・6次産業化等の展開により、お金を循環させる仕組の構築(35) ・スモールビジネス・創造産業の起業支援方策の研究等(36) ・農作物の流通・販売における効果的な仕組等の構築(37) ・農業・食糧・農村政策を効果的に推進するための解決策の提示(38) ・創造都市・創造農村を目指した人材派遣制度を展開(40) ・東京オリパラに向けた文化プログラムの先導的な実施(44) ・ツーリズムと産業の結びつきを強化したモデル構築(47) ・水、食、エネルギー危機に対応する関西広域自給圏の形成(58) ・資源循環型、水、食、エネルギー自給自足型のモデル構築(60) ・新エネルギーの事業化調査・実施についての検討(62)

状況	項目数	主な内容 <small>※()内の番号は別紙の番号</small>
反映せず	26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際機関の関西への誘致を検討(2) ・ 関西独自の学習指導要領の創設等(3) ・ 新幹線整備の推進に向けた財源調達方法等の具体策の検討(5) ・ プロフェッショナル人材のワンストップ受入体制の構築等(8) ・ 官民連携による中古住宅市場の流通活性化方策の検討(9) ・ 二地域居住を確立・定着させる新たな制度の検討(10) ・ 関西から発信する新たなニュータウンモデルの具体化の検討(14) ・ 創造都市・創造農村のネットワークとの具体的な交流を促進(15) ・ 創造都市・創造農村の取組を進める「センター」の創設を検討(16) ・ 官民協働のプラットフォームによる関西共通の課題の検討(18) ・ キーパーソン発掘・確立に向けたネットワーク化を図る取組(19) ・ 先進事例をもとにした次世代育成支援モデルを作成(20) ・ 主要大学間における単位互換制度の創設等の制度設計(22) ・ 主要大学における優秀な学生の優遇制度のあり方の検討(23) ・ スピード感のある多様な特区の創設を検討(26) ・ 世界的な高度人材の交通費等を優遇するパスポートの創設(27) ・ 新型国債の発行等により資金調達するファンド構想の検討(32) ・ 企業の労働生産性、実質賃金の向上のため規制改革を検討(33) ・ 農業・食糧・農村政策の専門家を集めた組織の設置(39) ・ 創造都市・創造農村のネットワークとの具体的な交流を促進【再掲】(45) ・ 看板類の規制など景観維持に向けた関西全域での取組(46) ・ 全国的な博物館の拠点となるミュージアム構想の検討(48) ・ まち全体をミュージアムに見立てる構想を検討(49) ・ 災害時における地下街、地下鉄対策のシナリオ化の推進(51) ・ 保健師・看護師の医療行為の拡大等の検討(56) ・ 自然再生や共生を進めるための規制緩和や予算措置を検討(61)

○:18項目(反映)
 △:18項目(一部反映)
 ×:26項目(反映せず)

番号	項目	提言内容	反映状況
<基本戦略①>国土の双眼構造を実現し、アジアのハブ機能を担う「新首都関西」を創造			
■政治・行政・経済・文化などの代替機能を集積し、平時分散を実現			
1	関西での首都機能のバックアップ、平時分散をめざし、官民一体となり行動を起こす	・ 関西と東京の双方に政治、行政、経済等の核が存在する国土の双眼構造への転換をめざし、関西での首都機能のバックアップ、首都機能の平時からの分散の実現に向け、官民一体となり行動を起こす。	○
2	国際再生可能エネルギー機関など、国際機関の関西への誘致を検討	・ 外に開かれているイメージが必要で、関西を外国人の住みたいところにする必要がある。兵庫県のHAT神戸には、国際防災復興協力機構、アジア防災センター、国際連合国際防災戦略事務局駐日事務所、世界保健機関健康開発総合研究センター等、大阪府では、国際連合環境計画国際環境技術センター、奈良県では、世界観光機関アジア太平洋センターなど、多くの国際機関が集積している。 ・ こういう動きを関西で展開するため、例えば「国際再生可能エネルギー機関」など、さらなる国際機関の関西への誘致を進める。	×
3	国際性を高める教育基盤を充実させる制度と大学院大学構想を検討	・ さらに、関西の国際性を高めるため、①小中高大学と一貫して外国語教育を行う関西独自の学習指導要領の創設、②外国人の受入れに際して高度人材の家族の教育基盤を充実させる制度設計を検討する。あわせて、新たに世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め、育てる大学院大学構想等を検討する。	×
■新幹線等のインフラ整備に向け、あらゆる行動を最優先で展開			
4	新幹線の整備、リニア中央新幹線東京・大阪全線同時開業に向け行動を展開	・ 北陸新幹線の大阪までの早期延伸、四国新幹線・山陰新幹線の整備計画格上げを実現するため、関西としての最優先課題としてあらゆる行動を起こすとともに、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業に向けての努力を継続的に展開する。	○
5		・ 新幹線整備の推進には、政府との連携に加え、①広域連携、②レベニュー債、SPCなどの財源調達方法、③バスや路面電車も視野に入れ、新駅と最寄り駅とを結ぶための「ちょっとした投資」が重要であり、適宜、課題を解決する具体策を検討する。	×
6	関西の広域交通網について、関西自らがランドデザインを作成	・ 関西国際空港や阪神港・日本海側拠点港等の機能強化、広域的な視点からの主要な関西の空港や港湾の相互連携方策、交通結節点である空港・港湾や主要都市をつなぐ基幹道路のミッシングリンクの解消や高速鉄道網の整備、さらに、ハード施策に加えて利用者の視点に立ったソフト施策について推進する。	○
7		・ 高速鉄道網を含め、こうした問題の1つ1つに対応する関西の広域交通網について、関西都市圏の環状道路や放射状道路及び日本海国土軸等の形成を、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消により推進するなど、適宜、具体的な行動を展開するとともに、将来的には、リニア中央新幹線、整備新幹線の将来像を踏まえた道路ネットワークのあり方や高速道路の多重化も視野に入れ、自らランドデザインを描き、これに基づき、広域連携など、関西から国への要請や圏域を越えた連携等、積極的に行動を起こす。	○

○:18項目(反映)
 △:18項目(一部反映)
 ×:26項目(反映せず)

番号	項目	提言内容	反映状況
<基本戦略②> 「人が環流するモデル」を創造			
■人の環流の創造			
8	首都圏・海外からの人材受入などを担う交流コーディネーター・マッチング機関を設置	・ 関西で、首都圏・海外からのプロフェッショナル人材のワンストップ受入体制を構築する。各地域の総合的な情報収集・分析・整理・提供機能を担うとともに、府県域を超え、多自然地域内、多自然地域と都市、多自然地域と多自然地域のネットワークのしくみを構築・拡大等、広域的な交流をコーディネートし、必要なマッチング等を支援する。	×
9	官民連携による中古住宅市場の流通活性化方策の検討	・ 各地域に空き家や空きビルなどの中古住宅が数多く存在していることも考慮し、中古住宅が比較的高値で安心して市場に流通するように、耐震補強などの質の保証、住宅の新築・改修・点検等における施行内容・点検結果等の情報の保管・一元化のあり方など、官民連携による中古住宅の流通活性化方策を検討するとともに、旅館業法の規制緩和等により活用促進を進める。	×
10	二地域居住を確立・定着させる新たな制度について、希望者の立場で検討	・ ①二地域居住希望者の思いを支援し、行動を起こしやすい制度として、新たな居住先となる住民税、不動産の固定資産税の減免や一定額の補助のあり方や、二重選挙権の付加の必要性、②その基盤となり行動を定着させる希望者の負担減に配慮した二重住民登録制度のあり方など、二地域居住を確立・定着させる新たな制度を検討する。 ・ 特に、東京一極集中の是正、地域の魅力増において鍵を握る若者の立場に配慮する。	×
■企業の地方分散			
11	官民の総力を結集し、慣習を乗り越え、世界と直接取引できる企業を数多く輩出	・ ICT技術の進展により、東京に集まらないといけないとの従来の考えを打破し、多自然地域への進出も含め、意識改革を行う必要がある。この点に関し、経済団体と連携して、企業に働きかけを行う。 ※スモールビジネスの取組を情報共有することにより一部反映	△
12	企業の円滑な活動を支援する地域の研究機関等の広域的な連携	・ 企業の円滑な活動を支援するため、関西の主要大学が連携する制度設計を検討するとともに、大学、研究機関、民間企業、行政とも連携した最先端の技術開発プロジェクトを推進する。	○

○:18項目(反映)
 △:18項目(一部反映)
 ×:26項目(反映せず)

番号	項目	提言内容	反映状況
<基本戦略③>多世代が交流する「共助コミュニティ」を創造			
■「複数世代共助」による豊かさの創出			
13	関西全域での創造都市・創造農村の確立をめざし、専門人材の派遣制度等を検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西全域での創造都市・創造農村の確立をめざし、①先進事例やこれらをもとにした地域創生のモデルを府県市や地域づくりの担い手に提供するとともに、②関西全域における地域づくりアドバイザーなどに関する官民の総合的な人材バンクを構築し、③府県域を跨ぎ、必要な人材を派遣し、地域の自主的なビジョン策定とモデル事業（ICTを活用したソーシャルビジネス、府県域を越えた都市と多自然地域等の具体的な交流事業（農産物のアンテナショップ等）、ICTを活用したテレワークオフィスやシェアワークなど新しい働き方や起業等）の実施を支援する専門人材の派遣制度等の創設を進める。 ※農林水産分野において一部反映 	△
14		<ul style="list-style-type: none"> ・ この際、関西の私鉄の各停車駅周辺を活性化しネットワークで結ぶ取組のモデル事業化に加え、関西から発信する新たなニュータウンモデルの具体化を図るため、「医職住一体」のニュータウンモデルや再生が難しい一戸建ての大規模団地を二地域居住のために活用するモデルシステムの構築など有効な再生対策も検討する。 	×
15	創造都市・創造農村のネットワーク化とアジア・太平洋の推進センターの創設を検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ あわせて、ユネスコの創造都市ネットワーク、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）、日中韓の東アジア文化都市による日中韓ネットワークなど、グローバル、ナショナル、リージョナルの3つの領域において、すでに構築されている枠組みを最大限活用することにより、創造都市・創造農村のネットワーク化をコーディネートし、具体的な交流を促進する。 	×
16		<ul style="list-style-type: none"> ・ さらに、将来的には、こうした取組の実績を重ね、関西に、ユネスコの研究所となることも想定したアジア・太平洋の推進センターの創設を検討し、創造都市、創造農村をアジア全域に広げる。 	×
■キーパーソンの確立・継承と人材育成による地域創生			
17	シンクタンク機能を担う官民協働のプラットフォームの創設と人材のネットワーク化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域行政を担う主体は、成功事例のキーパーソンの資質などをまとめ、モデルとして地域づくりの担い手に提供する。 ※農林水産分野において一部反映 	△
18		<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西圏域の今後を展望する研究会として、一般財団法人アジア太平洋研究所、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構などと連携したシンクタンク機能を担う官民協働のプラットフォームの創設を進め、①二地域居住を確立・定着させる新たな制度、②ベッドタウンから脱却した医職住一体を基本にした新たなニュータウンモデル、③地球環境の激変や大災害の発生等を想定する中でもレジリエンシィ（事業継続性）の高い地域のあり方の研究など、関西の府県市における各分野の共通の課題を研究していく。 	×
19		<ul style="list-style-type: none"> ・ あわせて、さらなるキーパーソンの発掘・確立に向け、関西全域の地域づくりの担い手が集う場（シンポジウム、ワールドカフェ等）の創設など、人材のネットワーク化を図る取組を進める。 	×

○:18項目(反映)
 △:18項目(一部反映)
 ×:26項目(反映せず)

番号	項目	提言内容	反映状況
<基本戦略④>多様な選択肢により「創造的な人材」を育成			
■ ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスなどに配慮した子育て支援			
20	先進事例をもとにした次世代育成支援モデルを作成し、各府県市に提供	・ 各地域が、ライフステージに応じた、途切れることのない、きめ細かな、総合的な支援を実施できるよう、先進事例をもとにした次世代育成支援モデル(①コミュニティ、家族、結婚子育て等に関する教育の充実モデル、②3人目の出産・育児を後押しする思い切ったインセンティブモデル等)を作成し、各府県市に提供する。	×
21	頑張る企業に対して顕彰など、取組の「見える化」の展開を検討	・ 企業ごとの出生率(企業子宝率)では、大企業ではなく中小企業が頑張っている結果が出ている。それらの企業にスポットをあてることで、魅力的な雇用の場となる。 ・ 企業へ先進的な取組や有益な情報を提供するとともに、頑張る企業に対して顕彰など、取組の「見える化」を関西全体として展開する。 ※女性の活躍推進フォーラムを設置し今後具体的に検討することにより一部反映	△
■ 教育基盤の充実			
22	主要大学の連携事業、国際的な大学院大学の設置構想を検討	・ 関西宣言(仮称)に基づき、主要大学間における単位互換制度の創設、共同カリキュラムの開発、集中講座の開催、学生・教員の流動化等を実施していくことを検討する。また、将来的には、このような取組を足場に、関西の主要大学が連携する制度設計を進める。	×
23		・ 社会的なニーズがある特定テーマに限定し、各大学から学生を募集、採用を行い、研究費等は無料とし、優秀な学生については、無償で海外へ留学させるなど、大学横断による海外留学のあり方も検討する。	×
24		・ さらに、こうした取組をもとに、将来的には、新たに世界各国から集められた専門性を公共部門で活かせる人材(パブリック・インテレクチュアル)を育てる大学院大学構想等を検討する。特に、国際水準の分野融合型高等教育・研究機関(連携大学院)など、新たな健康・医療のしくみを支えるための人材育成について、関西健康・医療創生会議において検討するとともに、2050年を見据え、地球環境の激変や大災害の発生等を想定する中でも、レジリエンシィ(事業継続性)の高い地域のあり方を研究する大学院大学構想についても検討していく。 ※医療分野において一部反映	△
25	各地域における徹底した食育の実現	・ 地域の料理教室、給食などの質を高め、子どもたちにおいしい食事を幼少期から提供するなど地域の魅力を高める取組により、関西に帰ってくるしくみの構築を進める。	○

○:18項目(反映)
 △:18項目(一部反映)
 ×:26項目(反映せず)

番号	項目	提言内容	反映状況
<基本戦略⑤>オンリーワンの技術で世界に羽ばたく「地域経済モデル」を創造			
■最先端プロジェクトでグローバル経済を先導			
26	申請ではなく届出により認められるスピード感のある多様な特区の創設を検討	・ 関西自らが決める。決めたことに自ら責任を負うという地方分権の趣旨により、申請によらず、地方が規制改革項目を予めメニュー化して届出すれば認められるというスピード感のある特区として、外資系企業の誘致をねらいとする「エリア限定特区」に加え、海外の高度人材に対する就労規則や生活支援関連の規制緩和など「分野横断特区」、医療分野の規制緩和など「分野限定特区」の創設を進める。	×
27		・ 日本の経済発展に著しく貢献することが期待される世界的な高度人材について、関西圏域内で移動する際の交通費や通信費を無料（又は軽減）するパスポートの創設を検討する。	×
28	「次世代医療ロボット」の開発・活用など、最先端の技術開発プロジェクトを推進	・ 関西健康・医療創生会議において、①個別化医療を支える検査技術、バイタルデータで家庭と医療機関をつなぐ遠隔医療・健康管理、宅配ネットワークによる高齢者見守りなど新たな医療・健康分野におけるモデル開発、②認知症を対象とした予防医療・先制医療、地域における健康・医療・介護の連携など地方創生を支える健康・医療分野の開発、③これらを支える国際水準の分野融合型高等教育・研究機関（連携大学院）を推進する。	○
29		・ 大阪、京都、神戸という3大都市の機能連携と役割分担を基本とし、「次世代医療ロボット」の開発、ICT、ロボット技術による遠隔手術・遠隔医療ネットワークの構築、介護機器などの実用化促進など、最先端の技術開発プロジェクトを推進する。	○
30		・ また、基幹産業の新展開を支援するため、官民連携のもと、基幹産業とICT企業など多分野・異業種の企業とのマッチング・コーディネートを担い、大学や地域とも連携した多分野・異業種との連携・交流・融合プロジェクトを創設するしくみの構築を進める。 ※医療分野及び基幹産業の支援において一部反映	△
31		・ この際、新製品開発に寄与する情報を収集し、あわせて、国、府県のビッグデータも処理する、情報保護に関して信頼性の高い官製データベースを構築し、これを活用した先進的マッチング提案を実施し、現代のインダストリ4.0やIoTなど最先端の取組を越えるパフォーマンスをめざす。 ※医療分野及び公設試において新製品開発に寄与することにより一部反映	△
32		・ 資金調達のしくみとして、相続税を減免対象とするなど、特別なインセンティブを付与することにより、個人金融資産の8割を保有する高齢者の投資を促し、数十年間無利息の新型国債（ゼロクーポン債）等を数兆円レベルで発行し、こうした未来を創造するプロジェクトへの財源とする「関西創生ファンド（仮称）」構想を検討する。	×
■ソーシャルビジネスでローカル経済を先導			
33	官民連携による企業の労働生産性の向上、実質賃金の上昇を図る賢い規制改革を検討	・ マクロ経済の疲弊を食い止めることが重要であることから、企業の労働生産性を向上させ、実質賃金を上げるため、場合によっては、経営者に最低賃金の上昇など、賢い規制をかけることも含めた規制改革を検討する。あわせて、企業倒産時に、自己破産する必要のない個人保障制度など、経営者のリスクを回避する制度創設についても検討する。	×
34	各地域のモデル事業の支援、地域内経済循環を支える金融のしくみの検討	・ 創造都市・創造農村の確立をめざした人材派遣制度の中で、人工知能を組み込んだ安全な移動支援サービスやロボット活用のスマートハウスでの家事負担の軽減サービスなど、ICTを活用したソーシャルビジネスなど各地域のモデル事業を支援する。 ・ 持続可能な地域経営を図るためには、行政に頼らない効果的・効率的、持続可能な共助の提供手法の確立が重要である。 ・ まちづくりと経済を連動させ、EUなどで進められたBID（Business Improvement District）型の負担者自治的組織が産業政策と結びつく構図や、NPOや社会企業にとって資金調達が悩みであることを踏まえた英国のCIC（Community Interest Company）のように、関西における持続可能な共同体組織のあり方やこうした組織の株式発行制度について検討する。 ※スモールビジネスのモデル事業を支援することにより一部反映	△
35		・ さらに、地域金融機関と連携し、関西独自の認証制度等により海外も含めた地域内外からお金を集め、地域内の労働力を最大限活用したソーシャルビジネスや6次産業化等の展開により、地域内でお金を循環させるしくみの構築を進める。 ※6次産業化の促進において一部反映	△

○:18項目(反映)
 △:18項目(一部反映)
 ×:26項目(反映せず)

番号	項目	提言内容	反映状況
■ローカルからグローバルに羽ばたくスモールビジネス・農業を創出			
36	スモールビジネスを支援するシンクタンク機能を有するセンターの構築を検討	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携のもと、伝統工芸などの文化産業やマンガ、アニメなどのコンテンツ産業などスモールビジネス・創造産業を支援するため、①スモールビジネス・創造産業のパターン分類・整理や同じような取組でありながら成功しなかった事例も含めた事例分析と情報提供を行い、商品化、広報戦略など、起業支援方策を研究するとともに、②世界のトレンド情報の収集・分析・データベース化、③光通信網による情報提供、コーディネート、最先端プロジェクトの創設を担う情報提供、シンクタンク機能を有するセンターの構築を進める。 センターにおいては、企業の持つ固有技術・先端技術や休眠特許等の機微情報を扱う信頼性が高い官製データベースを駆使し、これを活用した積極的マッチングを実施する。また、3Dプリンターに代表されるような産業の変革につながる機械やシステムをいち早く備え、スモールビジネスを支援する身近な技術センターとして機能させることも必要である。 <p>※スモールビジネスのモデル事業を支援することにより一部反映</p>	△
37	関西独自の表示制度とブランド化、スマート農業のしくみなど共通課題の検討	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な農林水産施策を強力に推進するため、エリア内地産地消運動を強化するとともに、流通・販売における効果的なしくみやブランド化、海外販路の創出等を図るしくみの構築を進める。 特に、国の食品表示方法の変更を踏まえた、農産物及び農産加工品等に関する科学的知見に基づく関西独自の表示制度（安全性、産地特定、栄養成分の総合的評価、食味の指標化等）とブランド化について進める。 <p>※地産地消運動の推進による域内消費拡大施策、食文化の海外発信による需要拡大施策、国内外への農林水産物の販路拡大施策において一部反映</p>	△
38		<ul style="list-style-type: none"> この他、例えば、①農業政策では、大都市近郊の野菜作りと6次産業化など都市と農山漁村の近接性を活かした循環型・交流型の取組とICTをはじめとした科学技術の発展等をもとに、限られた人数で、多くの田畑を管理し、生産性を向上させる「スマート農業」のしくみ、②食料政策では、大量生産が可能で、新しい加工製品への応用が見込める米のような海外展開を図りやすい農産物の検討と海外展開の具体的な方策、③農村政策では、農産物を活かした多様な移住促進のしくみ、特に農業以外での収入のあり方のメニュー化と具体的な収支モデルの作成による半農半X型移住のしくみ、地域の料理教室、給食などの質を高め、子どもたちにおいしい食事を幼少期から提供するなど地域の魅力を高める取組により、関西に帰ってくるしくみなど、農業政策、食料政策、農村政策を効果的に推進していくための各府県市共通の課題について、メニュー化し、解決策を示す。 <p>※地産地消運動の推進による域内消費拡大施策、6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化施策、都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全施策において一部反映</p>	△
39		<ul style="list-style-type: none"> この際、必要に応じて、各分野の専門家を集めたプロジェクトチームのような体制・組織を柔軟に設置するしくみを検討する。 	×
40	創造都市・創造農村の確立をめざした人材派遣制度での農を核にしたモデル事業を検討	<ul style="list-style-type: none"> 府県域を越えた都市と多自然地域等の具体的な交流事業の実施を支援する創造都市・創造農村の確立をめざした人材派遣制度を展開する中で、特にアンテナショップによる農産物の販売について、都市と農村の交流モデル事業の核とする。 <p>※都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全施策において一部反映</p>	△

○:18項目(反映)
 △:18項目(一部反映)
 ×:26項目(反映せず)

番号	項目	提言内容	反映状況
<基本戦略⑥> 「アジアの文化観光首都」の創造			
41	広域文化・観光施策の充実、総合的な事業実施を担う官民連携組織を設置	・ 広域的な観光施策を強力に推進するため、国際観光の基盤を整えておくことが重要であり、外国人観光客が安心して楽しめるよう、関西国際空港の魅力向上や訪日外国人旅行者受入環境の充実（医療通訳、多言語自動翻訳、消費税免税、統一交通パス、Wi-Fi観光の整備等）による誘客などを促進するとともに、通訳案内士の登録等事務を継続し、通訳案内士に関西地域の観光情報等を周知するなど、おもてなし・利便性の向上を図る。	○
42		・ あわせて、関西圏域における5つの世界遺産をはじめとする広域観光ルート『美の伝説』や日本遺産に関する取組など、クルーズ船も活用し、外国人観光客の誘客が見込める施策を総合的に推進する。	○
43		・ この際、既存組織を整理・統合し、広域文化・観光施策の総合的な事業実施を担う官民連携組織を設置し、文化・観光資源を国内外に明示し、国際的な観光・文化産業が巨大な市場となりつつあることを考慮し、受入施設のキャパシティなど、多様な課題に対して対応する。	○
44	東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの先導実施	・ はなやか関西・文化戦略会議とも連携し、関西ワールドマスタースゲームズ2021を見据え、東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムを関西で先導的かつ積極的に実施するため、ロンドンオリンピックのアーツカウンシル・イングランドを例に、大阪アーツカウンシルや関西・大阪21世紀協会と連携し、財源と権限を持って、主体的に文化プログラムを推進する「アーツカウンシル関西（仮称）」の設立を検討し、当組織のもと、リオデジャネイロオリンピック終了後、東京オリンピックの2020年までの4年間に、「アーティスト・イン・レジデンス」をはじめとした多様な取組を進める。 ※組織設置を除いて実施しているため一部反映	△
45	創造都市、創造農村のネットワーク化をコーディネートし、関西全域で文化力を強化	・ 中長期的に、関西全域で文化力を高めるため、創造都市、創造農村のネットワーク化をコーディネートし、ユネスコの創造都市ネットワーク、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）、そして、日中韓の東アジア文化都市による日中韓ネットワークを最大限活用し、具体的な交流を促進する。	×
46	景観維持に向けた取組の推進、ツーリズムと産業の結びつきを強化したモデル構築	・ 関西に残された多くの伝統工芸の継承・発展のモデルやマンガ、アニメなどの新展開モデルの提供など、文化産業やコンテンツ産業の新展開と世界に向けた発信、看板類の規制など、景観を維持する関西全域での条例制定を進める。	×
47		・ エコツーリズム、スポーツツーリズムの振興に加えて、ものづくりと連携した文化・アートの産業化の推進によりツーリズムと産業の結びつきを強化した持続可能なモデルや、その前提となる防災に対するレジリエンシィ（事業継続性）の高い地域づくりのあり方について検討する。 ※広域観光・文化・スポーツ振興局において、他分野と連携した取組により一部反映	△
48	日本の文化を俯瞰的に示す新たなミュージアム構想の推進	・ 「アジアの文化観光首都」の創造につなげるため、2050年を見据え、外客誘引の起爆剤として、大阪の玄関口などに、京都国際マンガミュージアムなど関西に特徴的なミュージアムをICTネットワークで結ぶ参加型拠点、さらには、日本の文化を俯瞰的に示す全国的な博物館拠点となる「関西観光・文化ミュージアム（仮称）」構想を検討する。	×
49		・ あわせて、関西の創造都市、創造農村で、まち歩き、ライトアップなどのイベントでつなぎ、まち全体をミュージアムに見立てる構想（芸術・文化に関わる学生等が各地域に入り芸術・文化資源を磨く取組の検討等を含む）を検討するとともに、健康・医療の産業クラスターとつなぐ取組を検討する。	×

○:18項目(反映)
 △:18項目(一部反映)
 ×:26項目(反映せず)

番号	項目	提言内容	反映状況
<基本戦略⑦>防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造			
■「防災首都」の実現			
50	南海トラフ地震や頻発する豪雨災害等を想定した復旧・復興のシナリオ化	・ 南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大災害の発生を想定し、①揺れに備える(耐震化施策の推進)、②津波に耐える(防潮堤・防波堤等の整備等)、③逃げる(一時避難場所の確保等)を基本に、災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオの作成・更新及び行動訓練について推進するなど、広域的な防災施策を強化する。	○
51		・ 特に、南海トラフ地震等を想定した対策として防波堤の整備を推進するとともに、大阪駅周辺など沿岸に近い大都市の中心部では、災害時における地下街や地下鉄対策のシナリオ化を進める。	×
52	水関連災害に対する流域を単位とした広域的な取組の推進	・ 治水対策においても、流域を単位に、ハード政策である河川整備、ソフト政策である土地利用計画など氾濫原管理、避難計画など生活者自身の防災努力など、公私の政策を統合的に展開する取組を進める。	○
53	多軸型国土形成を実現する関西のあり方	・ 多軸型国土形成を実現するため、四国新幹線及び山陰新幹線等の整備計画格上げを行うなど高速鉄道網の多重化、高速交通網のミッシングリンクの解消に加え、日本海側と太平洋側を結ぶ天然ガスパイプラインの整備等によるエネルギー確保の多重化などの強靱化策を進め、日本海側と太平洋側港湾の相互補完や機能分担など災害時におけるリダンダンシーを確保する。	○
54		・ 高速鉄道網を含め、こうした問題の1つ1つに対応する関西の広域交通網について、関西都市圏の環状道路や放射状道路及び日本海国土軸等の形成を、高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消により推進するなど、適宜、具体的な行動を展開するとともに、将来的には、リニア中央新幹線、整備新幹線の将来像を踏まえた道路ネットワークのあり方や高速道路の多重化も視野に入れ、自らグランドデザインを描き、これに基づき、広域連携など、関西から国への要請や圏域を越えた連携等、積極的に行動を起こす。[再掲]	○
■「医療首都関西」をめざした取組強化			
55	広域救急医療体制の充実、看護師等の医療行為の拡大検討	・ ドクターヘリが関西全域において運航するとともに、相互に補完し合うセーフティネットを構築するなど、どこでも、誰もが、安心できる広域救急医療体制を充実する。	○
56		・ それぞれのコミュニティにおける専門家を最大限活用した医療提供を支援するため、医師の指導のもとでの保健師・看護師の医療行為の拡大等について検討する。	×

○:18項目(反映)
 △:18項目(一部反映)
 ×:26項目(反映せず)

番号	項目	提言内容	反映状況
<基本戦略⑧>「環境先進地域」の創造（持続可能な社会の実現）			
57	環境先進地域を実現するため流域単位の取組等、広域的な環境施策を展開	・ 個別の府県域を越えた上下流の流域府県が一体となり、関西独自の統合的な流域管理を実現し、環境先進地域として全国を先導する。	○
58		・ さらに、関西の各流域圏のつながりを強化することを通じて、水と食、エネルギーの危機にもしたたかに生き残ることができる関西広域自給圏を形成していく。 ※再生可能エネルギーの導入促進により一部反映	△
59	資源循環型、水と食、エネルギー自給自足型のモデル地域の検討	・ 関西において、広域的な資源循環型の取組、再生可能エネルギーの拡大に向けた取組など、広域的な環境施策を展開する。	○
60		・ 全国を先導する滋賀県東近江市の取組をもとに資源循環型、水と食、エネルギー自給自足型の地域モデルを構築するとともに、国内外の先進事例（ベストプラクティス）を積み上げ、エコロジカルフットプリント等の生態系サービスに関する共通の評価指標を活用することによって、これらに関西全域に広める方策について検討する。 ※再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進施策、自然共生型社会づくりの推進施策において一部反映	△
61		・ この際、資源循環型、水と食、エネルギー自給自足型の地域モデルについては、これまでの人工的な土地利用を合理的に自然に戻す時期がきていることを考慮することが重要であるが、自然に戻すのは様々な障壁があり簡単にはできない。自然再生や共生を進めるための規制緩和や予算措置などの枠組みが必要で、自然に戻る障壁をなくした自然共生特区型のモデルについて検討する。	×
62	新たな可能性を有するエネルギーの事業化調査・研究	・ 水素エネルギー、メタンハイドレートなど、新たな可能性を有するエネルギーの事業化調査・研究の実施について検討する。この際、水素エネルギーについては、一次エネルギーではないことから、水素社会を考えるには、トータル評価が必要で、エネルギー収支、経済収支のデータを開示することが重要であることに留意する。 ※水素エネルギーの実用化に向けた検討により一部反映	△